

平成28年度

教育に関する事務の管理及び執行状況
の点検・評価に関する報告書
(平成27年度事業)

平成28年11月

小野町教育委員会

目 次

■はじめに	1
■点検及び評価制度の概要	
1 目 的	2
2 点検・評価する事務の対象	2
3 点検・評価の実施方法	2
4 学識経験者の知見の活用	2～3
5 点検・評価の具体的な方法	3
6 町民への公表	3
7 評価委員会の点検・評価の概要	4～5
8 平成28年度教育委員会事業点検・評価（平成27年度事業） 結果一覧表	6～7
■事業点検・評価シート（平成27年度事業） （教育課所管分）	
1 勤労青少年ホーム管理運営事業	8
2 多目的研修集会施設管理事業	9
3 教育委員会運営事業	10
4 事務局事業	11
5 森林環境学習事業	12
6 スクールバス運行事業	13
7 小学校管理事業	14
8 小学校教育振興事業	15
9 中学校管理事業	16
10 中学校教育振興事業	17
11 社会教育総務事業	18
12 生涯学習振興事業	19
13 国際交流事業	20
14 公民館管理運営事業	21
15 一般管理業務費（郷土史料館）	22
16 丘灯至夫記念館管理運営事業	23
17 図書館運営費	24
18 美術館運営費	25
19 文化財保護事業	26
20 社会体育総務事業	27
21 スポーツ振興事業	28
22 学校体育施設開放事業	29
23 体育施設事業	30
24 給食センター管理運営事業	31
25 学校給食検査体制整備	32
26 文化・体育振興事業	33

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育委員会は毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することになっております。

小野町教育委員会における平成27年度の教育行政は、第四次小野町振興計画に基づき、町の将来像であります「きらめく人と自然 あったか小野町」を基本理念に、まちづくりの基本目標である「すこやか」、「はぐくみ」、「げんき」、「さわやか」、「あんしん」の5つの柱のうち、教育行政を位置付ける「はぐくみ・・・人を育み、豊かさが息づくまちづくり」の実現を基本目標に「教育委員会重点施策」のもとでさまざまな施策を実施してきたところであります。

教育環境の整備や生涯学習の充実などの基本目標を踏まえ、教育委員会が点検・評価（自己評価）を行うとともに、評価の客観性を確保するため、「小野町教育行政評価委員会」を設置し、学識経験者から評価及び意見をいただき、その結果を本報告書としてまとめたものであります。

小野町教育委員会は、小野町教育行政評価委員会の点検・評価の結果を踏まえて、今後とも学校教育や生涯学習・スポーツ活動の充実、青少年健全育成の推進及び町民文化の向上などに努めて参りたいと考えております。

町民の皆様には、本町の教育行政の充実発展のために、更なるご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

小野町教育委員会

教育に関する事務の管理及び執行状況の評価制度の概要

1 目的

教育委員会の基本方針に沿って計画的に教育行政が執行されているかどうかについて、教育委員会自らが点検・評価を行うとともに、学識経験者の提言・意見を踏まえて、効果的な教育行政をより一層推進するとともに、その結果を町民に公表することにより、開かれた教育委員会を目指すことを目的とする。

2 点検・評価する事務の対象

本町教育行政の行動計画である4次小野町振興計画及び小野町教育委員会重点施策等に掲げられた施策を推進する事務事業のうちから教育委員会が選択したものを点検・評価の対象としている。

なお、点検及び評価の対象年度については、前年度の事務事業を対象とする。

教育課所管・・・・・・・・26事業

3 点検・評価の実施方法

点検・評価は重点施策の実施状況について明らかにするとともに、事業の課題等を分析し、今後の対応方針について自己評価を行うとともに、客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方々により点検・評価が行われた。

4 学識経験者の知見の活用

小野町教育行政評価委員会設置要綱に基づき、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、教育に関し学識経験を有する方々の知見を活用することにより客観性を確保するため、評価委員3名の方々から、様々な意見、指導をいただいた。

○小野町教育行政評価委員会委員名簿

(敬称略)

職名	氏名	備考
委員長	遠藤 隆	元公立小学校教員
委員長職務代理者	藤井 泰	元小野町PTA連絡協議会長
委員	山内 真弓	元小野町教育委員長

○小野町教育行政評価委員会は、2回開催した。

区 分	開 催 日	内 容
第1回	平成28年10月26日(水)	①教育委員会における自己評価について ②教育行政評価委員会の意見及び評価について(点検評価の手法)
第2回	平成28年11月16日(水)	①各委員の評価結果について ②教育行政評価委員会の評価・意見の集約について

5 点検・評価の具体的な方法

(1) 点検及び評価の主体

点検及び評価は、当該事務事業を企画立案し、遂行する立場から教育委員会が行うものとする。

(2) 点検及び評価の視点

点検及び評価は、事務事業の必要性、効率性、有効性その他の事項を視点として行うものとする。

(3) 教育委員会による自己評価

①作業シート(事業評価調書)の作成

教育委員会が所管する事務事業について、現状の把握と目指す指標の設定(数値化できる場合は可能に限り数値化する)を行い、(2)の視点をもとに4段階の評価を行う。

②事業点検・評価シートの作成

各事務事業(26事業)毎にまとめて作成し、それぞれ4段階の評価

【①の作業シートに基づき(A:十分成果が上がって良好に行われている B:成果が上がって概ね良好に行われている C:成果が十分に上がっておらず改善が必要 D:成果がほとんど上がっておらず基本的見直しが必要)】を行い、事業の成果と課題等を明らかにする。

(4) 教育行政評価委員会の意見・評価

点検・評価を行うにあたっては、客観性を確保するため、小野町教育行政評価委員会を設置し、教育委員会が所管する事務事業の自己評価及びその評価方法に対する評価や今後の事務事業の方向性等に関して、意見を伺うものとする。

6 町民への公表

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書は、町のホームページに掲載する。

7 評価委員会の点検・評価の概要

(1) 施策（事業）の評価の概況

各事務事業の評価は目標に対する達成度を基本としつつ、施策の推進状況などを踏まえて、有効性や改善点など総合的に判断して「A」、「B」、「C」、「D」の4段階で評価をしている。

【評価区分と今後の方向性】

- A：十分成果が上がって良好に行われている
- B：成果が上がって概ね良好に行われている
- C：成果が十分に上がっておらず改善が必要
- D：成果がほとんど上がっておらず基本的見直しが必要

※目標値を設定していない場合は、指標の推移、施策の推進状況等を総合的に判断して評価した。

上記評価区分を踏まえて、「さらに重点化」、「現状のまま継続」、「見直しの上継続」、「事業の縮小」、「休止・廃止」など今後の方向性を定める。

(2) 点検・評価の結果

点検・評価の結果については、評価委員が実施した「評価」と「意見」からとりまとめ、概要として以下に記載した。なお、個別の点検・評価シートについては、8ページ以降に掲載した。

(3) 教育委員会自己点検・評価の概要

教育委員会における事務事業26事業の評価については、「A」が11事業、「B」が15事業となっており、今後の方向性としては、「さらに重点化」が4事業、「現状のまま継続」が19事業、「見直しの上継続」が3事業、となっています。

(4) 評価委員会からの点検・評価結果

◎評価委員会からの評価及び意見（総括）

平成27年度に教育委員会が実施した26事業における自己評価をふまえて、事業内容の点検が行われ、委員会としての総合評価、今後の方向性及び個別事業毎の意見調整を行っていただいた。

その結果、総合評価は「A」が13事業、「B」が13事業となっている。

なお、評価委員会における総括的な評価及び意見については、次のとおりである。

平成28年度 小野町教育行政評価

小野町教育行政評価委員会

【総括評価】

平成27年度の小野町教育委員会の教育行政は、学校教育・施設の運営や緊急時の対応・各種改修工事優先に傾斜することなく、各種集会施設、体育施設、図書館施設などの取り組みにおいても教育委員会としてのスピード感ある意思決定や方針を固め、小野町の教育をよりよくするという意識を持って実施されていた。

今後益々教育環境が変化していくなかで、教育行政が有効に機能するためには、学校教育、社会教育、生涯学習とのさらなる連携が必要不可欠であり、それぞれに中・長期的な展望を持って運営していかなければならない。

また、各事業において広い範囲で様々な取り組みが行われているが、事業の固定化やマンネリ化が進むといった傾向もある。事業の形骸化の解消には町民にとって「開かれた教育委員会」であることが重要であり、事業間の協力運営や他課との連携協力など質の向上に向けた取り組みの発掘や事業運営のさらなる充実を期待する。

教育は様々な観点からの対応が求められる総合的な事業であり、施策間の連動性や関連性を視野に入れた行政の支えが必要不可欠である。何のためという目的意識を共有していくことによって、施策間の協働意識も高まり、成果の向上も期待することができる。

今後とも、教育委員会としての機能を積極的に果たしながら、よりよい教育の姿を求め、その実現に向けたリーダーシップを期待したい。